

中学歴史プリント（書き取り）
昭和時代（戦前）

名前

得点

/20

- | | |
|-----|---|
| 問1 | 満州事変の後、日本に調査団を派遣して報告書をまとめた団体を何という？ |
| 問2 | 満州事変以降、軍部が政治への介入を強めたことで、日本で衰退していった政治体制を何という？ |
| 問3 | 1945年、日本に対して連合国が降伏を求めた世界規模の戦争を何という？ |
| 問4 | 1937年、北京郊外の橋で発生し、日中戦争の引き金となった事件を何という？ |
| 問5 | 1938年に日中戦争を遂行するため、政府が議会の承認なしに国民や物資を動員できるようにした法律を何という？ |
| 問6 | 1936年、一部の青年将校が政府要人を暗殺し東京の中心部を占拠した事件を何という？ |
| 問7 | 昭和初期、日本の主要な輸出品で、世界恐慌の影響を受けて価格が暴落したものを何といいますか？ |
| 問8 | 国家総動員法のもとで、軍事優先のために経済活動や物資を政府が管理・抑制することを何という？ |
| 問9 | 太平洋戦争の引き金となった、アメリカが実施した経済制裁を何という？ |
| 問10 | 昭和時代の日本で、金融不安から多くの銀行が倒産し、経済が混乱した年を何という？ |
| 問11 | 太平洋戦争中、日本の都市部への攻撃が激しくなったことを背景に行われた、児童が地方へ避難する措置を何という？ |
| 問12 | 1930年代から1940年代にかけて、日本がドイツやイタリアと結んだ連合勢力を何という？ |
| 問13 | 1941年、日本がハワイの真珠湾に対して行った、相手に気づかれないように急襲する戦法を何という？ |
| 問14 | 日中戦争から第二次世界大戦にかけて、日本が国家総動員のために経済を制限した政策を何という？ |
| 問15 | 日本が総力戦体制へ移行するために、政府が議会を通さずに人や物を統制できるように制定した法律を何という？ |
| 問16 | 世界恐慌が発生した後、イギリスやフランスが自国の植民地と結びついて関税を高くし、排他的な経済圏を作ったことを何という？ |
| 問17 | ヒトラーが政権掌握後にその効力を停止させ、議会制民主主義を破壊する根拠となった、ドイツの憲法を何という？ |
| 問18 | 第一次世界大戦後、アメリカ大統領ウィルソンが提唱した、国際連盟設立の根拠となった平和原則を何という？ |
| 問19 | 国家総動員法によって、政府が国民や物資を戦争のために動員する際、何の手続きが不要になったか？ |
| 問20 | 太平洋戦争中、日本の都市部を標的に行われ、国民に多大な被害を与えた攻撃を何という？ |

答え合わせ・解説

問1	答え リットン調査団	イギリスの貴族であるリットンを団長とし、日本と中国の双方から事実関係を調査しました。その報告書では、満州国の建国を認めず、日本の軍事行動を侵略的なものとして退去を勧告しました。
問2	答え 政党政治	しかし、世界恐慌や満州事変が起こると、経済的な混乱から国民は軍の行動を支持するようになりました。軍部は五・一五事件や二・二六事件といった武力行使によって政府を威嚇し、政治への発言力を強めていきました。
問3	答え 第二次世界大戦	第二次世界大戦は、ヨーロッパではドイツのポーランド侵攻から始まり、アジアでは日中戦争が拡大する形で進行了。日本は1941年に真珠湾攻撃を行い、太平洋戦争へと突入しました。総力戦として世界中が巻き込まれ、各地で甚大な被害が出ました。
問4	答え 盧溝橋事件	1937年7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で、演習中だった日本軍の銃声が響き、中国軍との間で小規模な戦闘が勃発しました。この事件をきっかけに、日本政府は現地の軍隊を増派し、紛争は局地的な衝突から日中戦争という本格的な軍事衝突へと拡大していきました。
問5	答え 国家総動員法	この法律により、政府は議会の承認なしに国民を徴用したり、企業の生産活動を管理したりできるようになりました。物資の配給統制や価格統制も行われ、国民生活は厳しく制限されました。
問6	答え 二・二六事件	1936年2月26日、陸軍の青年将校らは約1400人の兵を率いて東京の中心部を占拠しました。高橋是清蔵相や斎藤実内大臣などの政府要人を暗殺し、政治体制の刷新を要求しました。政府は戒厳令を敷いて鎮圧にあたり、首謀者らは処刑されました。
問7	答え 生糸	1929年の世界恐慌が発生すると、最大の貿易相手国であったアメリカの景気が急速に悪化しました。その結果、贅沢品であった絹製品の売れ行きが止まり、日本の主要輸出品である生糸の価格が記録的な暴落を見せました。
問8	答え 統制経済	統制経済とは、市場での自由な売買を制限し、政府が優先度の高い軍需品の生産を強制的に進める仕組みです。このもとで、米や燃料などの生活必需品は切符制による配給となり、国民の生活は厳しく制限されました。また、工場や労働力も軍事生産のために管理・動員されることとなりました。
問9	答え 対日石油輸出禁止	日本がフランス領インドシナ北部へ進駐したことを受け、アメリカは日本への石油輸出を全面的に禁止しました。石油資源のほとんどを輸入に頼っていた日本にとって、これは軍事活動を維持できなくなるほどの重大な打撃でした。
問10	答え 1927年	1927年、震災手形の処理をめぐる国会での議論をきっかけに「銀行が倒産する」といううわさが広まりました。人々が預金を引き出そうと銀行に押し寄せ、全国各地で金融恐慌が発生しました。
問11	答え 学童疎開	1944年頃から、軍事施設や工場が集中する都市部の国民学校の児童を対象に、地方の農村や寺院などへ避難させる「学童疎開」が実施されました。多くは親元を離れ、クラス単位で集団生活を送る「集団疎開」の形をとりました。
問12	答え 枢軸国	1936年の日独防共協定や翌年のイタリアの参加を経て、三国は軍事的な結びつきを強めました。1940年には日独伊三国同盟が結ばれ、これら3国を中心とする勢力は「枢軸国」と呼ばれました。この同盟は、国際連合（当時の国際連盟）に対抗する性格を持ち、独裁的で拡張主義的な対外政策をとりました。
問13	答え 奇襲	1941年12月、日本海軍はハワイの真珠湾に停泊していた米艦隊を、事前の宣戦布告なしに突然攻撃しました。これを「奇襲」と呼びます。この攻撃と同時に、日本はマレー半島など東南アジア各地への進攻も開始しました。
問14	答え 太平洋戦争	1941年12月の真珠湾攻撃によって太平洋戦争が勃発しました。この戦争はアジア・太平洋の広い範囲を戦場とし、莫大な人的・物的被害を出しました。
問15	答え 国家総動員法	1938年に制定されたこの法律により、政府は国民の労働を制限し、物資の配分を管理できるようになりました。これにより、労働者の動員や企業への生産命令が可能となり、日本はまさに「総力戦」を戦う準備を整えました。
問16	答え ブロック経済圏	イギリスやフランスなどの植民地を多く持つ国々は、本国と植民地を結びつけて排他的な市場を作る「ブロック経済圏」を形成しました。域内では関税を低くして貿易を促進する一方、域外からの輸入品には高い関税をかけて排除することで、経済を維持しようとしていました。
問17	答え ワイマール憲法	「ワイマール憲法」は、国民主権や労働者の権利を保障する、当時としては非常に民主的な憲法でした。しかし、ヒトラーは政権を握ると、この憲法が保障する人権や民主的手続きを次々と停止させました。結果として、憲法を空文化させることで一党独裁体制を強固にしました。
問18	答え 十四条	1918年にウィルソン大統領が発表したもので、秘密外交の廃止や民族自決の原則、そして国際的な平和維持機関（後の国際連盟）の設立などを提案しました。これは戦争を終わらせ、安定した国際秩序を築くための指針となりました。
問19	答え 議会の承認なし	国家総動員法が制定されたことで、それまで法律を改めるために必要だった「議会の承認」という手続きを経ることなく、政府が命令一つで国民の徴用や物資の徴収を行えるようになりました。
問20	答え 空襲	特に1944年以降、アメリカ軍のB29爆撃機による激しい爆撃が都市部を中心に繰り返されました。これにより多くの家屋が焼け、多くの国民が犠牲になりました。子供たちを地方へ避難させる学童疎開も実施されました。